

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年 4月18日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-116389

出 願 人
Applicant (s):

日本電気株式会社

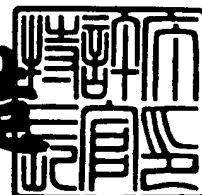
Jc997 U.S. PTO
09/835518
04/17/01

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 2月23日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3009904

【書類名】 特許願

【整理番号】 51700009

【提出日】 平成12年 4月18日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04B 7/14

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 市吉 修

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100071272

【弁理士】

【氏名又は名称】 後藤 洋介

【選任した代理人】

【識別番号】 100077838

【弁理士】

【氏名又は名称】 池田 憲保

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012416

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9001569

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 データ配信用衛星通信システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 通信衛星と、該通信衛星からの信号を受信する事のできる複数の衛星通信端末とを備え、前記通信衛星から前記複数の衛星通信端末に対して放送形式でデータ信号の配信事業を提供するデータ配信用衛星通信システムであって、

前記通信衛星を通じて幹線通信を行うための衛星地球局と、

前記通信衛星に前記データ信号を配信するために、前記衛星地球局と結ばれたデータ配信センターと、

前記衛星通信端末からのデータ要求信号を前記データ配信センターにおいて受け付けるのを可能とする復路通信手段とを備え、

前記データ要求信号は、データ配信の緊急度を示す符号を含み、

衛星通信の即時性、広域性、同報性の特性を生かして、利用者の要求に柔軟に応じて大量の情報を多数の利用者に安価に配信できる事を特徴とするデータ配信用衛星通信システム。

【請求項 2】 前記データ配信の緊急度として、即時、十分以内、三十分以内、一時間以内、六時間以内、一日以内、三日以内、一週間以内、定期配信等の等級を有する事を特徴とする請求項 1 に記載のデータ配信用衛星通信システム。

【請求項 3】 前記通信衛星への送信機能を持たない衛星通信端末のために、前記復路通信手段として、地上の通信網を用いる地上通信手段を有する事を特徴とする請求項 1 に記載のデータ配信用衛星通信システム。

【請求項 4】 前記通信衛星への送信機能を備えた衛星通信端末に前記復路通信手段を提供するために、前記衛星地球局は、前記通信衛星を介して通信される前記衛星通信端末からのデータ要求信号を受信信号として受信する衛星通信手段と、前記受信信号を前記データ配信センターに転送する手段と、を有する事を特徴とする請求項 1 に記載のデータ配信用衛星通信システム。

【請求項 5】 前記衛星データ配信センターは、上記データ配信の緊急度が即時であれば、できるだけ早期に、前記データ要求信号によって要求されたデー

タ信号を、前記衛星地球局と前記通信衛星を通じて、要求元のアドレスを含む信号形式に作成して送信する即時データ配信手段を有することを特徴とする請求項2に記載のデータ配信用衛星通信システム。

【請求項6】 前記データ配信センターは、要求元である前記衛星通信端末の前記データ配信の緊急度が即時ではないか或いは定期配信である場合には、予約番号（グループアドレス）に加えて配信時刻を含む予約信号を生成して前記衛星地球局と前記通信衛星を通じて、前記要求元に送信し、

前記要求元の衛星通信端末は、前記予約番号をアドレスとして含む配信データを前記配信時刻に待ち受けて受信する手段を有することを特徴とする請求項2に記載のデータ配信用衛星通信システム。

【請求項7】 前記衛星データ配信センターは、前記衛星通信端末の利用者の需要に応ずるため広汎な範囲の情報をCD、HD、MT等の電子形式で蓄積すると共に、その内容を示すホームページ（HP）を地上或いは衛星通信網のインターネット上に設定して前記利用者の検索に供すると共に、前記利用者のデータ要求に応じて求められた情報を配信する電子図書館手段を有することを特徴とする請求項1に記載のデータ配信用衛星通信システム。

【請求項8】 通信衛星と、

該通信衛星からの信号を受信できる複数の衛星通信端末と、

前記通信衛星を通じて基幹通信を行うための衛星地球局と、

該衛星地球局と通信回線で接続されるデータ配信センターとを備え、

該データ配信センターは、収集された情報を電子形式で蓄積し、該蓄積した内容を前記衛星通信端末の利用者に提示して検索の用に供すると共に、前記利用者からのデータ要求信号に応じて求められた情報を提供する電子図書館を含み、

前記データ要求信号は、データ配信の緊急度を示す符号を含むことを特徴とする衛星通信学園。

【請求項9】 前記データ配信センターと前記複数の衛星通信端末とを結ぶ地上通信網を更に有する、請求項8に記載の衛星通信学園。

【請求項10】 情報収集のために前記データ配信センターとデータベースとを結ぶデータ通信網を更に有する、請求項8又は9に記載の衛星通信学園。

【請求項 1 1】 複数の利用者からの要求に応じてデータを配信する方法であって、

電子形式で情報を蓄積し、その内容のリストをデータ配信センターのホームページに掲載するステップと、

前記複数の利用者の各々が前記データ配信センターのホームページに接続して、利用できる情報を検索するステップと、

該検索の結果、欲しい情報があれば、前記利用者が、データが配信されるまでの許容待ち時間を指定したデータ要求信号を前記データ配信センターに送信するステップと、

前記データ要求信号で指定された前記許容待ち時間内に、前記データ配信センターが前記データ要求信号で要求されたデータを通信衛星を通じて前記複数の利用者へ配信するステップと、

を含むデータ配信方法。

【請求項 1 2】 前記許容待ち時間は即時を含み、前記データ要求信号で指定された前記許容待ち時間が即時である場合、前記配信するステップは、前記データ配信センターができるだけ早い時期に前記データ要求信号で要求されたデータを前記通信衛星を通じて配信するステップであることを特徴とする、請求項 1 に記載のデータ配信方法。

【請求項 1 3】 前記許容待ち時間は即時とそれ以外の時間とを含み、前記データ要求信号で指定された前記許容待ち時間が即時でない場合、前記配信するステップは、

前記データ配信センターが、要求者 ID、グループアドレス、および配信予定時刻を含む予約信号を前記通信衛星を介して前記利用者の加入者端末に返すステップと、

該予約信号を受けた前記加入者端末において、自局の衛星受信装置に与えられたグループアドレスと配信予定時刻を設定して受信待機状態に入るステップと、

前記利用者が予約確認信号を前記データ配信センターへ返すステップと、

該予約確認信号を受付けた前記データ配信センターが、要求者 ID、グループアドレス、およびデータ解読キーを含む解読キー配布信号を前記利用者へ配布す

るステップと、

前記配信予定時刻に、前記データ配信センターが、前記グループアドレスをつけたデータを前記通信衛星を介して放送するステップと

を含む、請求項 1 1 に記載のデータ配信方法。

【請求項 1 4】 前記加入者端末において指定された時刻に自局に割り当てられたグループアドレスを含んだデータを受信するステップと、

該受信したデータを前記データ解読キーを使用して暗号解読するステップと、

該暗号解読したデータをメモリに蓄積するステップと

を更に含む請求項 1 3 に記載のデータ配信方法。

【請求項 1 5】 前記予約信号を返すステップが、

前記データ要求信号で指定された前記許容待ち時間が所定の時間内であれば、同じデータに対する予約が既にあるか否かをチェックするステップと、

前記予約が無ければ、前記所定の時間経過後に当該データの配信を予約して新たなグループアドレスを選択して前記予約信号を作成し、前記通信衛星経由で前記利用者に返すステップと、

前記予約が既に有れば、その予約された時刻とグループアドレスを含んだ前記予約信号を前記通信衛星経由で前記利用者に返すステップと、

を含む請求項 1 3 に記載のデータ配信方法。

【請求項 1 6】 通信衛星と、

該通信衛星からの信号を受信できる複数の衛星通信端末と、

前記通信衛星を通じて幹線通信を行うための衛星地球局と、

該衛星地球局と通信回線で接続されるデータ配信センターと、

情報収集のために前記データ配信センターとデータベースとを結ぶデータ通信網とを備え、

前記データ配信センターは、収集された情報を電子形式で蓄積し、その内容を衛星通信端末の利用者に提示して検索の用に供すると共に該利用者からのデータ要求信号に応じて求められた情報を提供する電子図書館を含み、

各衛星通信端末は期限付きのデータ要求信号をデータ配信センターへ送信する手段を有し、

前記データ配信センターは、各衛星通信端末からのデータ要求信号に応答して、指定された期限までに所望のデータを前記衛星地球局および通信衛星を介して複数の衛星通信端末へ配信する手段を有することを特徴とするデータ配信システム。

【請求項 1 7】 前記データ配信センターと各衛星通信端末とを結ぶ地上通信網を更に有する、請求項 1 6 に記載のデータ配信システム。

【請求項 1 8】 前記データ通信網がインターネットである、請求項 1 6 に記載のデータ配信システム。

【請求項 1 9】 通信衛星と、該通信衛星からの信号を受信できる複数の衛星通信端末と、前記通信衛星を通じて幹線通信を行うための衛星地球局と、該衛星地球局と通信回線で接続されるデータ配信センターと、情報収集のために前記データ配信センターとデータベースとを結ぶデータ通信網とを備えたデータ配信システムであって、前記データ配信センターは、収集された情報を電子形式で蓄積し、その内容を衛星通信端末の利用者に提示して検索の用に供すると共に該利用者からのデータ要求信号に応じて求められた情報を提供する電子図書館を含む、前記データ配信システムにおけるデータ配信方法であって、

各衛星通信端末が期限付きのデータ要求信号をデータ配信センターへ送信するステップと、

前記データ配信センターが、各衛星通信端末からのデータ要求信号に応答して、指定された期限までに所望のデータを前記衛星地球局および通信衛星を介して複数の衛星通信端末へ配信するステップとを含むことを特徴とするデータ配信方法。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、衛星通信の広域性、同報性、広帯域性を利用して、効果的にデータ配信を行う衛星通信システムに関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

近年、インターネットを利用してデータ配信を行うシステムが急激に成長している。音楽やニュースの配信に加えて生徒に在宅教育を提供するインターネット学校も盛んになりつつある。

【0003】

図9にインターネットを用いた従来のデータ配信システムの構成を示す。データ配信システムは、複数の加入者50と、複数のデータ作成者60と、加入者50およびデータ作成者60が接続された地上通信網として働くインターネット70と、このインターネット70に接続されたデータ配信センター80とを有する。データ配信センター80はホームページ（HP）を提供する。

【0004】

以下、図9を参照して、従来のデータ配信システムの動作について説明する。

【0005】

データ作成者60は発信したい情報を作成し、インターネット事業者が提供する拠点であるデータセンター80のホームページ（以下、「HP」とも略称する。）に掲載する。一方、利用者50はインターネット70を介してデータセンター80に接続し、所定のデータを読み出して、利用する。利用者50は、データ発信者60に対する質問、意見、回答等をインターネット70を介してデータセンター80に入力する。データ発信者60は、利用者50からの入力に対して、データセンター80のHP上或いはEメール等で回答する。

【0006】

このようにしてデータの発信者も利用者も自分に都合の良い時間に情報の作成と利用を行う事ができる。また、インターネット網に接続できさえすれば場所も問わない。このように時間的、空間的制約を逃れて自由度が高く、しかも双方向通信による対話形式の情報システムを容易に構築する事ができる。また情報も文字だけに限らず、絵、画像、音声等の多種多様な形式の情報を用いる事ができる。このように、インターネット70は誠に画期的な情報通信システムであり、急激に成長している。

【0007】

また、衛星通信を用いた同様のデータ配信システムや放送大学も広く用いられ

ている。衛星通信を用いたデータ配信システムとしては、例えば、Perfect PCが実用化されている。

【0008】

インターネットを利用したデータ配信システムであろうと衛星通信を用いたデータ配信システムであろうと、従来のデータ配信システムでは、利用者からのデータ要求信号に対して即時にデータを配信している。

【0009】

【発明が解決しようとする課題】

インターネットを用いた事業の範囲が拡大するにつれて、伝送されるデータ量は急激に増大している。それに対して、上述した従来のデータ配信システムには、次に述べるような、大きな問題が明らかになってきている。

【0010】

第1の問題点は提供されるデータにきつい量的制限がある事である。

【0011】

例えば、衛星通信を用いたデータ配信システムは、通常、数MHzの帯域幅を用いるが、呼が輻湊すると当然一人当たりのデータ通信容量は低下する。また通信にかかる費用も高い。

【0012】

他方、地上通信網インターネットを用いたデータ配信システムは、多くのルータを経由してパケット形式の信号が伝送されるので、回線が輻湊すると同様に各呼び当たりの通信容量は低下する。特に、大量のデータを伝送するには、パケット通信は効率が悪くまた時間がかかりすぎる。

【0013】

第2の問題点は通信にかかる費用が高いという事である。その理由は、衛星通信がもともと高価であり、またインターネットは多くのルーターを介して信号が送られるため、大量のデータ伝送には時間がかかる事による。

【0014】

詳述すると、インターネットは本来点と点をパケット通信方式で接続するシステムであり、加入者の数が増えても加入者一人当たりの通信費用は下らない。

例えば、次のような教育の場合を例にとって説明する。一時間の講義に要するデータ量が 1 0 M B y t e であるとすれば、5 0 K b / s の回線速度で読み出すと、1 6 0 0 秒即ち 3 0 分近い時間がかかる。これにかかる通信費はばかにならない額になるし、一日二教科とれば教材の読み出しだけで一時間かかる。更に、教科の数が増えれば、教材配信にかかる時間と費用がかさみ事業の成立は困難になる。

【 0 0 1 5 】

第 3 の問題点は瞬時形式の対話方式の通信が困難な事である。これは上述した説明から明らかな様に、インターネットは中心となるホームページにデータを常時蓄積しておき、利用者が必要な時に通信回線を介して読み出す所に特長がある。瞬時形式の対話方式セミナーを行うためには、受信者 5 0 から発信者 6 0 へ電話回線を設定する必要があるが、それは参加者の数が増大すれば極めて困難である。

【 0 0 1 6 】

本発明は、以上述べた従来のデータ配信システムの欠点を克服し、極めて多数の利用者に、要求に応じた形で大量のデータを安価に提供する事ができる衛星通信データ配信システムを実現することを目的とする。

【 0 0 1 7 】

【課題を解決するための手段】

本発明者は、従来のデータ配信システムにおいては何故上述したような問題点が発生してしまうのか、について検討を重ねた。前述したように、従来のデータ配信システムは、利用者からのデータ要求信号に対して即時にデータを配信する、いわゆる、即時入手システムである。例えば、利用者が電子図書を注文する場合には即時に所望の電子図書を入手することが可能である。しかしながら、このような即時入手システムでは、上述したように、回線が輻輳すると時間がかかる上に、一人で通信費を払うことになるので高価になってしまう。

【 0 0 1 8 】

そこで、本発明者は、例えば、利用者が電子図書を注文する場合に、即時に入手可能とするだけでなく、一日、一週間等の期限を指定して（期限付きで）注文

することができるような選択肢があれば、従来の問題点を解決できるのではないか、という考え（思想）に想到した。すなわち、期限付きで注文することができれば、既に他の人が同じ物（電子図書）を注文している場合には、その指定時刻に同時に複数の利用者へ所望の電子図書が衛星を介して配信されることになる。したがって、一人当たりの通信費も安価になる。このように、本発明では、予約方式によって衛星回線を有効に使用する。衛星通信はカバーする地域が広大なので、たいていの本や図書は一日あるいは一週間には多数の注文者があると期待される。そういう場合に本発明は極めて有効である。

【 0 0 1 9 】

すなわち、本発明によれば、通信衛星と、この通信衛星からの信号を受信できる複数の衛星通信端末と、通信衛星を通じて幹線通信を行うための衛星地球局と、この衛星地球局と通信回線で接続されるデータ配信センターと、情報収集のためにデータ配信センターとデータベースとを結ぶデータ通信網とを備え、データ配信センターは、収集された情報を電子形式で蓄積し、その内容を衛星通信端末の利用者に提示して検索の用に供すると共に利用者からのデータ要求信号に応じて求められた情報を提供する電子図書館を含み、各衛星通信端末は期限付きのデータ要求信号をデータ配信センターへ送信する手段を有し、データ配信センターは、各衛星通信端末からのデータ要求信号に応答して、指定された期限までに所望のデータを前記衛星地球局および通信衛星を介して複数の衛星通信端末へ配信する手段を有することを特徴とするデータ配信システムが得られる。

【 0 0 2 0 】

尚、上記データ配信システムにおいて、データ配信センターと各衛星通信端末とを結ぶ地上通信網を更に有していても良い。また、上記データ通信網は、例えば、インターネットであって良い。

【 0 0 2 1 】

【作用】

（１）衛星通信の特長

衛星通信は一個の衛星で地球表面の $1/3$ の広大な地域に一挙に通信網を提供する事ができる。衛星通信からの往路通信の特長としては広域性に加えて同報

性が挙げられる。衛星通信は特に放送に適しており、現在直接衛星放送として商用化されている。

【 0 0 2 2 】

最近では通信衛星も大口径のアンテナを搭載し出力電力が大幅に増加する事により大容量通信が可能になっている。同時に衛星の受信感度が格段に向上して加入者の有する小型衛星通信端末から発信する復路通信も相当高速の通信が可能になってきた。従って衛星通信の特長として広域性、同報性に加えて広帯域性が強化され通信網として大幅に性能が向上している。

【 0 0 2 3 】

(2) インターネットの問題点

最近のインターネットとそれを活用する事業の急激な成長は誠に目覚しい。それとともに現行のインターネットの弱点もまた明らかになってきている。一つの大きな問題点は通信容量が小さい事である。電話回線を用いる接続では高々 5 0 k b p s 程度の通信容量であり、I S D N を用いてもせいぜい 1 0 0 k b p s 程度である。アクセス回線の速度を上げるために種々の方法が開発され今では A D S L (asymmetric digital subscriber line) 等の新技術により 1 M b p s 程度まで利用可能になりつつある。しかしながらアクセス回線のデータ速度は上がってきても広域通信網すなわちバックボーンの速度が問題に成ってきている。インターネットは世界中の点と点とを幾つものルーターを介して接続するものであり、多くの呼びが集中している点への接続は特にデータ量が大きい場合には時間がかかり過ぎて実用にならない事が頻繁に起こる。

【 0 0 2 4 】

(3) 衛星を用いた解決法

上のバックボーンの通信容量を上げる方法として各地のインターネット事業者 I S P の拠点に衛星でデータを定期的にダウンロードする事業が始まっている。各 I S P は、衛星から受けたデータをキャッシュメモリーに蓄積し、加入者の用に供するのである。

【 0 0 2 5 】

(4) 他方、衛星通信の最も普及した応用として、前述の直接衛星放送がある

。既に我が国だけでも数百万の加入者が数百チャンネルのTV, ラジオ放送を利用している。しかしながら、多くの番組は深夜帯には放送せず、通信資源は遊んでいる。この資源を活用すれば更に有用な応用が開けるのである。

【0026】

(5) マルチメディア技術の活用

本発明の事業の一つの鍵は最新の信号処理技術を用いて提供される情報量を飛躍的に増大する事である。

【0027】

一例として教育を取り上げる。

【0028】

現在行われている放送大学はTV一チャンネルを利用している。本格的な教育にはとても不足であるが、利用できる周波数資源は限られており、これ以上のチャンネル割り当ては期待できない。

【0029】

ところが講義の内容をよく吟味すれば、現行のTV帯域を用いて何倍もの講義を放送する事ができる事が判明する。現在の信号処理技術を用いれば、画像圧縮、音声圧縮により必要な帯域幅を大幅に低減する事ができる。例えば、音声は8Kbps程度まで、動画は300Kb/s程度までの低減が可能である。高品質の音声も128Kbps程度あればCD並みの音質が実現できる。また通常の講義においては常時動画が必要とは限らない。講師の音声は常に聞こえる必要があるが、講師が黒板に書くものは基本的には静止画で十分である。また音楽においては高品質の音が不可欠であるが、それにしても常時必要なわけではない。講義の内容によって千差万別であるが、平均すれば128Kbpsから256Kbps程度の帯域幅があれば十分である。現行のTVは約5MHzの帯域幅を使用しているので、同じ周波数帯域を用いて20から100もの講義を放送する事が可能である。仮に平均50講座を同時に放送するとすれば、一日には1200もの講義を放送する事ができる。これはおそらく地上最大の学校をもしのぐ量であろう。

【0030】

(6) データ蓄積効果

現在利用できるデジタル信号処理 (DSP) の効果は単にデータ圧縮には止まらない。もう一つの重要な効果は情報の蓄積効果である。教育番組は次々と通信衛星を用いて常時放送され、加入者端末は予定の時刻に受信した加入者宛ての信号を選択受信してメモリに蓄積する。加入者は自分に都合の良い時間に蓄積されたデータを読み出して利用する。この蓄積効果により深夜の空き時間を利用すれば、一日に何千もの講義を配信できるのである。こうして広大な地域の広汎な範囲の加入者に自由度の高い学習番組を提供できる。

【0031】

一般的には教育のように日々更新していくデータばかりでなく、図書館のように更新はしない大量のデータを蓄積する事もますます必要になってくる。今後在宅で仕事をする S O H O (small office home office) が普及してくると、各種の技術資料や市場情報がますます必要となってくる。その特長はデータの量が膨大になるという事であり、インターネットでは上述の理由により通信にかかる時間と費用が大きくなるという困難がある。それに対して衛星通信は、多数の人々に大量のデータを一時に配信するのに極めて有効である。

【0032】

(7) 柔軟な時間サービス

衛星通信の更なる特長は蓄積方式ばかりでなく、瞬時方式の通信も可能であるという事である。その理由は、地上の通信網は幾つもルータを経て目的地にデータの配信が実行されるのに対して、衛星通信はただ一回の中継で目的地にデータが配信されるからである。これは蓄積されたデータに対する要求を受け付けると、直ちに読み出す事に相当するので、信号処理の上からは蓄積方式をそのまま用いて実現する事ができる。

【0033】

(8) インターネットの一時蓄積の場所としての衛星通信データ配信センター上の記述から明らかなように、データ配信センターに接続されているデータは通信衛星を介して柔軟な配達時間で末端の利用者に効率的に直接配信される。従ってインターネットの情報の一時蓄積場所として活用し定期的に加入者に配信すれ

ば効果的である。

【 0 0 3 4 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明について実施の形態を挙げて図面を参照して説明する。

【 0 0 3 5 】

図 1 は本発明の一実施の形態による衛星通信データ配信システムを示すブロック図である。図示の衛星通信データ配信システムは、通信衛星 1 0 と、衛星地球局 2 0 と、データ配信センター 3 0 とを有する。衛星地球局 2 0 は通信衛星 1 0 との間で通信を行う。また、通信地球局 2 0 はデータ配信センター 3 0 に接続されている。以下では、衛星地球局 2 0 とデータ配信センター 3 0 との組合せをデータセンターと呼ぶ事にする。

【 0 0 3 6 】

衛星通信データ配信システムは、複数の加入者端末 4 0 および 5 0 と、情報発信者（発信元） 6 0 と、地上通信網 7 0 とを更に有する。加入者端末は第 1 の型の加入者端末 4 0 と第 2 の型の加入者端末 5 0 とに分類される。第 1 の型の加入者端末 4 0 は、通信衛星 1 0 を介しての受信だけでなく、送信も可能な双方向衛星通信が可能な型の加入者端末である。一方、第 2 の型の加入者端末 5 0 は、通信衛星 1 0 からの信号を受信する事ができるが送信する機能は持たない型の受信専用の加入者端末である。第 2 の型の加入者端末 5 0 は地上通信網 7 0 に接続されている。情報発信者 6 0 は、例えば、インターネットのホームページや電子書籍出版者であり、地上通信網 7 0 を介してデータ配信センター 3 0 に接続されている。地上通信網 7 0 は、例えば、電話、FAX、インターネット網等である。

【 0 0 3 7 】

同図に示すように、データ配信センター 3 0 は衛星地球局 2 0 と通信衛星 1 0 を介してすべての加入者端末 4 0, 5 0 と衛星通信をする。また、データ配信センター 3 0 は、第 2 の型の加入者端末 5 0 とは地上通信網 7 0 を介して電話及び FAX の Mail-Box, E-mail 等の通信機能を有すると同時に、情報発信者 6 0 とともに地上または衛星通信を介して上述に加えてファイル転送等の通信機能を有し、本発明のシステムの中心となる構成部分である。

【 0 0 3 8 】

図 2 に第 2 の型の加入者端末 5 0 の構成を示す。第 2 の型の加入者端末 5 0 は、衛星通信受信アンテナおよび接続回路（以下、「ANT 接続回路」と呼ぶ。）5 1 と、接続ケーブル 5 2 と、受信装置 5 3 と、選択回路 5 4 と、SET-TO-P-BOX（以下「STB」と呼ぶ。）5 5 と、TV 表示回路 5 6 とを有する。

【 0 0 3 9 】

ANT 接続回路 5 1 は接続ケーブル 5 2 を介して受信装置 5 3 と接続されている。受信装置 5 3 は選択回路 5 4 に接続されている。選択回路 5 4 は STB 5 5 と接続されている。STB 5 5 は TV 表示回路 5 6 と接続されている。

【 0 0 4 0 】

受信装置 6 3 は受信信号の増幅と復調を行う。選択回路 5 4 は受信信号の中から当加入者あての信号を選択する。STB 5 5 は選択された信号を蓄積し、加入者の操作に従って画像音声の再生を行う。TV 表示回路 5 6 は STB 5 5 の信号を受けて画像音声を表示する。

【 0 0 4 1 】

図 2 の設備は、現在商用化されている衛星直接放送（DSB）設備を殆どそのまま利用して実現する事ができる。この場合はアンテナ及び接続回路 5 1 は屋外に設置され、それ以外は屋内に設置されるのが一般的である。STB 5 5 と TV 表示回路 5 6 は加入者の操作によって通常の衛星放送の受信表示装置として動作する事もできるし、本発明のシステムが提供する衛星通信学園の端末としても動作する事ができる。

【 0 0 4 2 】

図 3 に第 1 の型の加入者端末 4 0 の構成を示す。第 1 の型の加入者端末 4 0 は受信だけでなく送信をも可能な衛星通信アンテナ及び接続回路（以下、「ANT 接続回路」と呼ぶ。）4 1 と、接続ケーブル 4 2 と、送信信号と受信信号とを分離する分波回路 4 3 とを有する。ANT 接続回路 4 1 は接続ケーブル 4 2 を介して分波回路 4 3 に接続されている。

【 0 0 4 3 】

第 1 の型の加入者端末 4 0 は、パーソナルコンピュータ（以下、「PC」とも

略称する。)等の情報端末46と、送信信号生成回路45と、変調及び送信装置44とを更に有する。情報端末46は送信信号生成回路45に接続されている。送信信号生成回路45は変調及び送信装置44に接続されている。

【0044】

情報端末46で作成された信号は、送信信号生成回路45において所定の送信信号形式に生成され、変調及び送信装置44において所定の方式に変調、周波数設定、増幅され、ANT接続回路41に送信される。

【0045】

尚、第1の型の加入者端末40は、第2の型の加入者端末50と同様に、受信装置53、選択回路54、STB55、およびTV表示回路56をも備えている。STB55は情報端末46に接続されている。

【0046】

図3と図2とを比較すれば明らかな様に、第1の型の加入者端末40の受信部の構成は直接衛星放送受信装置と兼用する事が可能であり、また第1の型の加入者端末40の送信部の構成はV S A T (very small aperture terminal) システムの端末装置と兼用できる。

【0047】

図4に本発明で中心的な機能を果たすデータセンター(20, 30)の構成を示す。衛星地球局20は、アンテナ及び接続回路(以下、「ANT接続回路」と呼ぶ。)21、分波回路22、受信装置23、選択回路24、送信信号生成回路25、および変調及び送信装置26を備えている。ANT接続回路21は分波回路22に接続されている。分波回路22は受信装置23と変調及び送信装置26に接続されている。受信装置23は選択回路24に接続されている。変調及び送信装置26は送信信号生成装置25に接続されている。

【0048】

一方、データ配信センター30は、衛星地球局20からの信号を受けるための衛星網接続回路31と、地上の電話、FAX、ファイル転送、Eメール通信網との送受信接続を行う地上網接続回路32と、送信データ作成装置33と、データ送信装置34と、情報蓄積装置35とを備えている。衛星網接続回路31は選択

回路 2 4 と送信データ作成装置 3 3 とに接続されている。地上網接続回路 3 2 は送信データ作成装置 3 3 と地上通信網 7 0 (図 1) とに接続されている。データ送信装置 3 4 は送信信号生成装置 2 5 と送信データ作成装置 3 3 とに接続されている。情報蓄積装置 3 5 は送信データ作成装置 3 3 に接続されている。

【 0 0 4 9 】

衛星送信データ作成装置 3 3 は、衛星網接続回路 3 1 又は地上網接続回路 3 2 を介して受信した加入者からのデータ要求信号に応じて、衛星に送信するデータ系列を作成する。データ送信装置 3 4 は、衛星システム時間に従って送信データ作成装置 3 3 から送信データを読み出して放送形式に生成して衛星地球局 2 0 に送信する。情報蓄積装置 3 5 は、C D, H D, 磁気テープ、R A I D 等の形で大量の情報を蓄積する装置である。情報蓄積装置 3 5 は電子図書館であっても良い。電子図書館 3 5 は衛星網接続回路 3 1 もしくは地上網接続回路 3 2 を介して加入者や或いはインターネットを介して一般の利用者と情報を交換、収集しまた蓄積する事ができるものである。

【 0 0 5 0 】

本発明に係る衛星通信データ配信システムは、上述のインターネットを用いた従来のデータ配信システム (図 9) の問題点を解決する事ができる。

【 0 0 5 1 】

先ず衛星の同報性を利用してデータを配信するので効率が良い。上述のごとく加入者端末 4 0, 5 0 は直接衛星放送受信端末と共用する事ができるので、装置は安価である。特に、多くの放送チャンネルが送信を停止する深夜にデータ配信を行えば安価である。1 0 M b / s 程度の衛星チャンネルの使用料は一時間当たり 2 万円程度である。このチャンネルを用いて前述の 1 0 M B y t e の教材を配信するには約 1 0 秒かかる。それに要する費用は 1 0 0 円以下でありその教科を受ける加入者が 1 0 0 名いれば一人当たりの費用は 1 円以下となる。また一時間に配信できる教科の数は 3 0 0 以上であり深夜時間帯を用いて何千という専門科目の配信が可能である。現行の放送大学に比べれば専門科目の数は何百倍にも増やす事ができるのである。

【 0 0 5 2 】

上の説明から明らかなように、衛星通信を用いたデータ配信は同時に受信する利用者の数が多ければ多いほど効率が良い。利用者が要求するデータを直ちに応答する衛星インターネット方式も実用化されているが、利用者が一人では特に大量のデータの配信を行う場合には地上のインターネットよりも返って高価になる事もある。

【 0 0 5 3 】

しかしながら、利用者の利用形態は実に千差万別である。情報蓄積装置 3 5 の中には例えば日本文学全集や代数幾何学の教科書の様に、注文して数日で届けばよい物もあれば、日刊新聞の様に、一日一回の更新でよいものあるいは天気予報の様に数時間に一回の更新でよいもの、更には交通機関の予約状況のように即時応答が必要なもの等多種多様である。

【 0 0 5 4 】

そこで本発明のデータ配信システムは、図 5 乃至図 8 に図示した、次に述べる方法で利用者の多様な要求に応えるものである。その動作は次の通りである。尚、利用者は多数あり、その各々が次に述べるような処理を行うことに注意されたい。

【 0 0 5 5 】

情報蓄積装置或いは電子図書館 3 5 は電子形式の書籍、報道、或いは電子掲示板等の多様な情報を蓄積し、その内容のリスト即ち目次をデータ配信センター 3 0 の H P に掲載する（図 3 のステップ S 1 1）。

【 0 0 5 6 】

各利用者はデータ配信センター 3 0 の H P に接続して、利用できる情報を検索する（図 3 のステップ S 1 2）。欲しい情報があれば、利用者は、後述するような期限付きのデータ要求信号をデータ配信センター 3 0 に送信する（図 3 のステップ S 1 2）。例えば H P 画面の所定の場所をクリックする。

【 0 0 5 7 】

ここで、期限付きのデータ要求信号には要求者の I D に合わせてその情報が配信されるまでの許容待ち時間を指定する（図 3 のステップ S 1 3）。その種類としては、即時、十分以内、三十分以内、一時間以内、六時間以内、一日以内、三

日以内、一週間以内、定期配信等の等級を有する。

【0058】

即時を要求する場合には、要求者は暗号キーを要求信号に含める。

【0059】

期限付きの要求信号を受け付けると、データ配信センター30は、次に述べるように、許容待ち時間内に衛星地球局20と通信衛星10を介してデータを配信する（図3のステップS14）。

【0060】

図4を参照して、データ配信センター30は、そのデータ要求信号が即時であれば（ステップS21のYES）、できるだけ早い時期に要求されたデータを通信衛星10を通じて配信する（ステップS22）。その際、データは要求者が指定したキーで暗号化される。

【0061】

データ要求信号に含まれる許容時間が即時でなければ（ステップS21のNO）、データ配信センター30は先ず予約信号を通信衛星10を介して要求者に返す（ステップS23）。予約信号の内容は、要求者ID、予約番号（グループアドレス）、および配信時刻を含んでいる。

【0062】

予約信号を受けた加入者端末40、50は、自局の衛星受信装置に与えられたグループアドレスと配信予定時刻を設定して、受信待機状態に入る（ステップS24）。同時に、加入者端末40、50は、インターネット70または通信衛星10を通じてデータ配信センター30に予約確認信号を返す（ステップS25）。予約確認信号は要求者ID、与えられたグループアドレスに加えて要求者暗号キーを含む。

【0063】

データ配信センター30は、上の予約確認信号を受け付けると、配信データ解読キーを示す解読キー配布信号を要求者に配布する（ステップS26）。この解読キー配布信号は予約確認信号に応じて地上又は衛星経由で配布される。解読キー配布信号は要求者ID、グループアドレス及びデータ解読キーを含むが、デ

タ解読キーは先に要求者が予約確認信号の中で指定した要求者暗号キーによって暗号化される。本信号の発信をもって取り引きが成立する。

【 0 0 6 4 】

次に、図 7 を参照して、各加入者端末 4 0 , 5 0 での受信動作について説明する。前述したように、予定の時刻に上記グループアドレスをつけたデータがデータ配信センター 3 0 から通信衛星 1 0 を介して放送される。上記加入者端末 4 0 , 5 0 は指定された時刻に自局に割り当てられたグループアドレスを含んだデータの受信し（ステップ S 3 1）、受信したデータをデータ解読キーを使用して暗号解読し（ステップ S 3 2）、暗号解読したデータをメモリ（図示せず）へ蓄積する（ステップ S 3 3）。

【 0 0 6 5 】

データ配信センター 3 0 は、同所に設置された監視用衛星受信装置（図示せず）でデータが正しく受信された事を確認して利用者に請求書を発行し、支払が行われて取り引きが完結する。

【 0 0 6 6 】

本発明の鍵は上記の配信時刻の決定方法にある。それは図 4 の送信データ作成装置 3 3 によって実行される。以下、図 8 を参照して、その基本的なやり方について説明する。

【 0 0 6 7 】

データ要求信号が即時であれば、できるだけ早い時刻にデータを配信する（図 6 のステップ S 2 2）。要求された緊急度が所定の時間 T 以上であれば（ステップ S 4 1 の Y E S）、同じデータに対する予約が既にあるかどうかをチェックする（ステップ S 4 2）。予約が無ければ（ステップ S 4 2 の N O）、時刻 T 後にそのデータの配信を予約して、新たなグループアドレスを選択して、前述の如く予約信号を作成して、衛星経由で要求者に返送する（ステップ S 4 3）。すでに予約があれば（ステップ S 4 2 の Y E S）、その予約された時刻とグループアドレスを含んだ予約信号を要求者に同様に返送する（ステップ S 4 4）。それ以降の動作は前述と同じである。

【 0 0 6 8 】

本発明に用いる加入者端末は、図 3 において長一点鎖線で囲む部分は、一体化構成にする事が可能である。200 以上のスポットビームを有する静止衛星システムが出現しているが、そのようなシステムにおいてはラップトップ・パーソナルコンピュータ程度の大きさの携帯型衛星通信端末を用いて数 Mb/s もの高速通信を行う事が可能である。このように本発明は、既存の衛星放送受信装置や V S A T 等を用いる事ができるばかりでなく、今後の技術の進歩と共に携帯型端末でも実現可能となる。

【0069】

【発明の効果】

以上の説明で明らかなように、本発明には次に述べるような効果を奏する。

【0070】

第 1 の効果は、極めて簡便な構成により広汎な地域で大量のデータを多数の利用者に安価に配信する事ができる事である。その理由は、本発明の方式では既存の直接衛星放送受信装置を併用する事ができるので、加入者端末は容易にかつ安価に実現できるし、予約方式により多数の人々に一回でデータ転送ができるからである。また衛星を介して只一回の中継により直接利用者にデータ配信ができる事と、インターネットのように多数のデータグラムに分割する必要がないので、伝送効率が高いからである。

【0071】

第二の効果は、社会的に大きな改善をもたらす事ができる事である。通信網の発達によって、在宅のままで仕事ができる S O H O が有力な勤務形態になると予想されている。そのためには各利用者の家に大量の技術資料と C A D (computer aided design) / C A M (computer aided manufacturing) 等の道具が必要不可欠である。即ち現在とは比較にならない大量の情報が在宅で利用できる仕組みが必要不可欠なのである。前述の如くインターネットでそのような大量のデータを多数の人々に配信するのは困難である。ところが本発明のシステムによれば最も効果的にその要求に応える事ができる。

【0072】

S O H O が普及していけば、勤務形態が変化し、産業、生活、社会にもたらす

効果は大変大きなものがあると期待される。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施の形態に係る衛星通信データ配信システムの構成を示すブロック図である。

【図 2】

衛星放送受信装置と兼用できる本発明の加入者端末の構成を示すブロック図である。

【図 3】

本発明のシステムで用いる加入者端末として V S A T 端末と共用できる双方向衛星通信端末の構成を示すブロック図である。

【図 4】

本発明のシステムで要となる衛星地球局及びデータ配信センターの構成を示すブロック図である。

【図 5】

本発明によるデータ配信方法を説明するためのフローチャートである。

【図 6】

図 5 中のデータ配信ステップを詳細に説明するためのフローチャートである。

【図 7】

図 1 に図示した衛星通信データ配信システムにおける各加入者端末での受信動作を説明するためのフローチャートである。

【図 8】

図 6 中の予約信号を返送するステップを詳細に説明するためのフローチャートである。

【図 9】

インターネットを利用する従来のデータ配信システムの構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

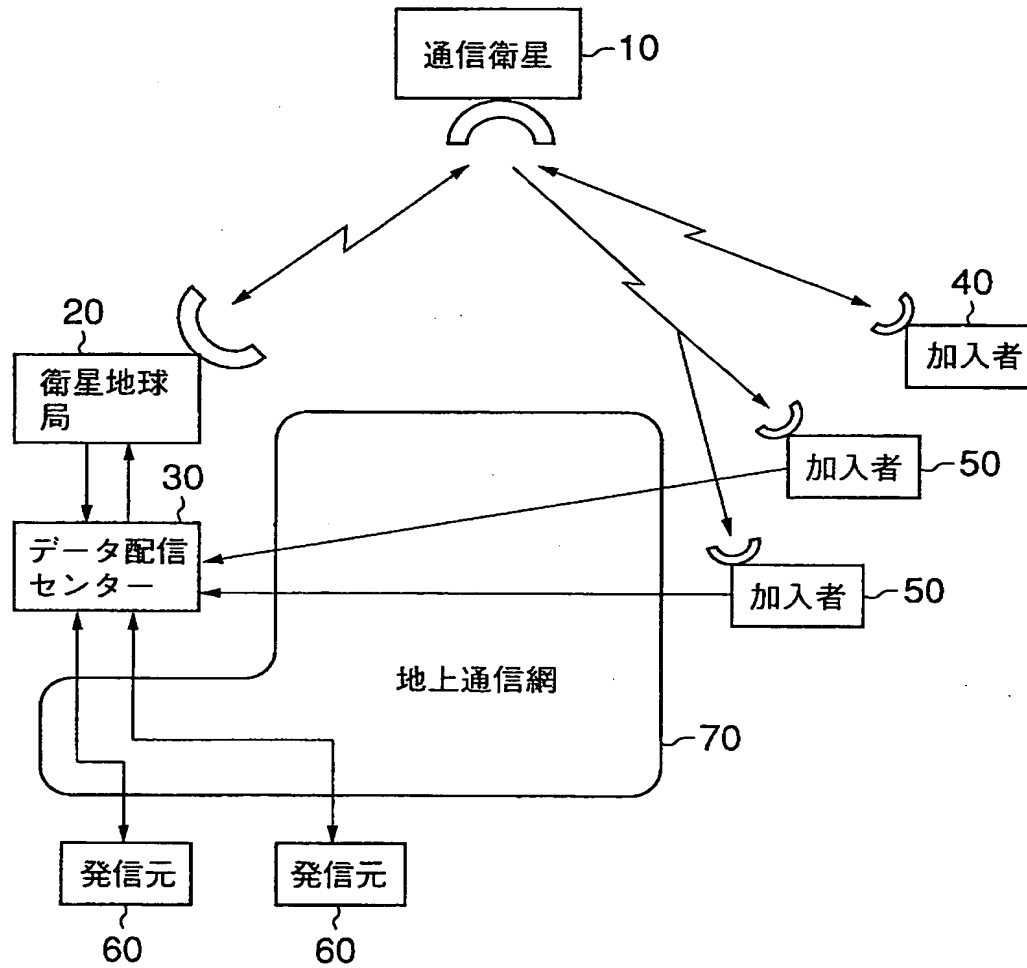
1 0 通信衛星

- 2 0 衛星地球局
- 2 1 A N T 接続回路
- 2 2 分波回路
- 2 3 受信装置
- 2 4 選択回路
- 2 5 送信信号生成回路
- 2 6 変調及び送信装置
- 3 0 データ配信センター
- 3 1 衛星網接続回路
- 3 2 地上網接続回路
- 3 3 送信データ作成装置
- 3 4 データ送信装置
- 3 5 情報蓄積装置もしくは電子図書館
- 4 0 双方向衛星通信が可能な加入者端末
- 4 1 A N T 接続回路
- 4 2 接続ケーブル
- 4 3 分波回路
- 4 4 変調及び送信装置
- 4 5 送信信号生成回路
- 4 6 情報端末
- 5 0 受信専用の衛星通信機能を持つ加入者端末
- 5 1 A N T 接続回路
- 5 2 接続ケーブル
- 5 3 受信装置
- 5 4 選択回路
- 5 5 S E T - T O P - B O X (S T B)
- 5 6 T V 表示回路
- 6 0 情報発信者 (発信元)
- 7 0 地上通信網

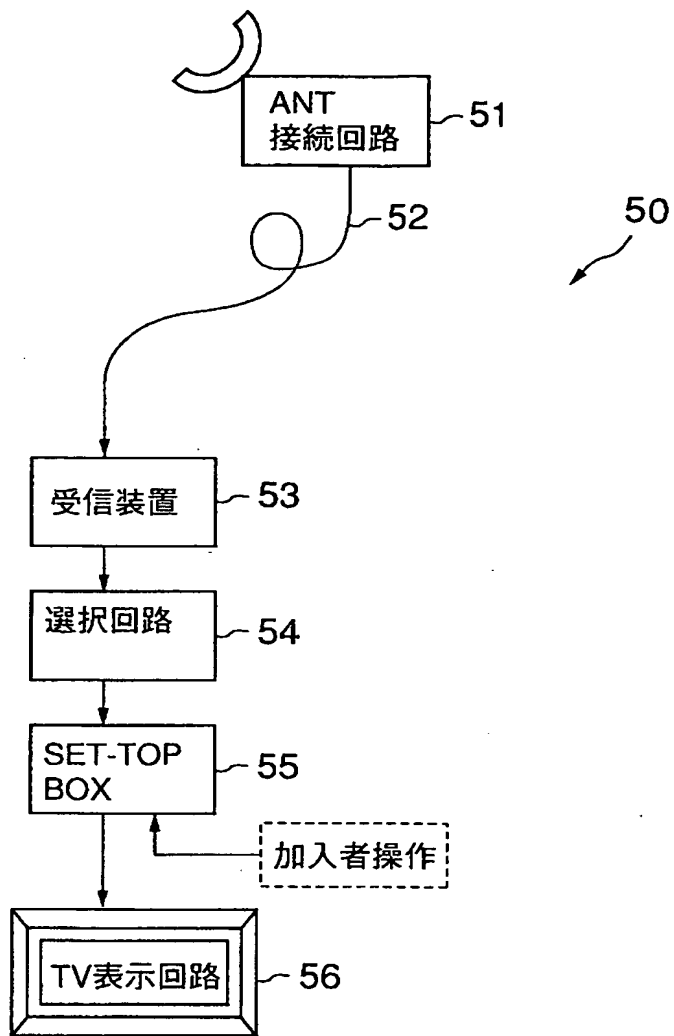
8 0 データ配信センター

【書類名】 図面

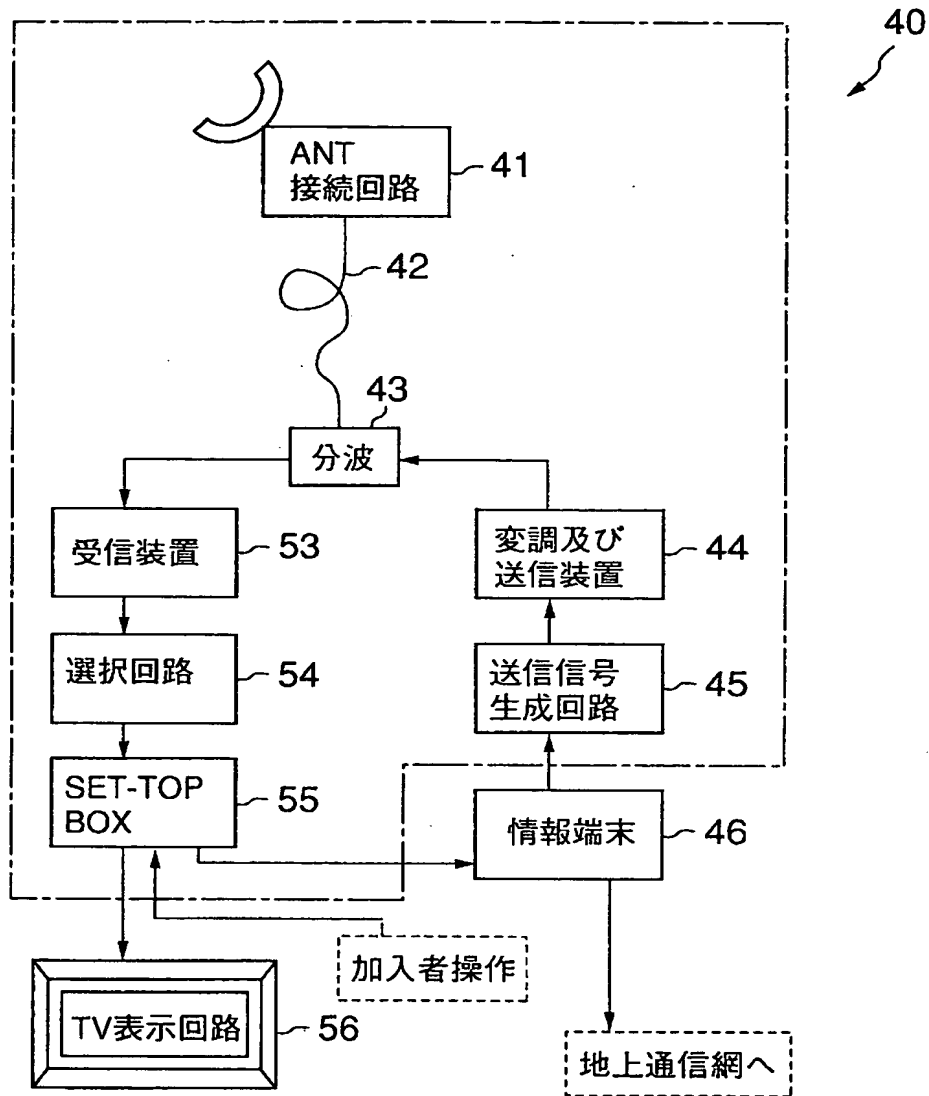
【図 1】



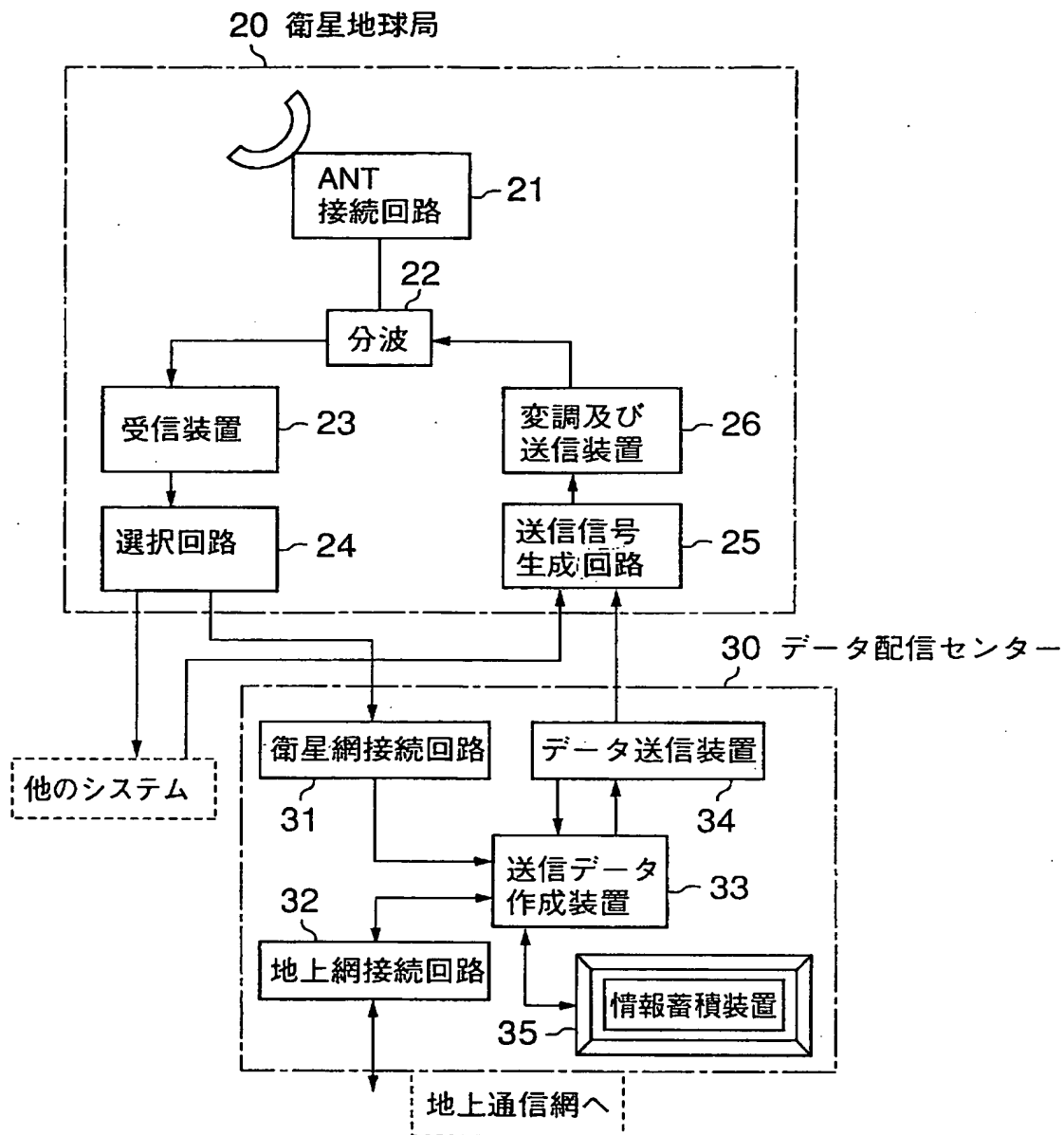
【図 2】



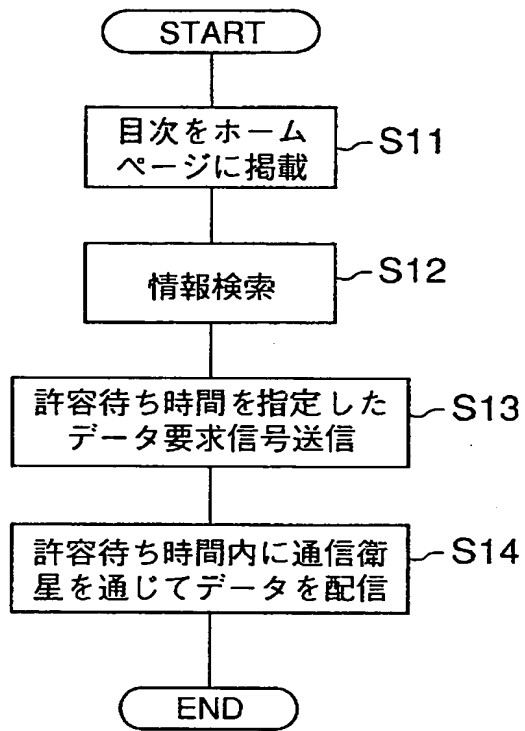
【図 3】



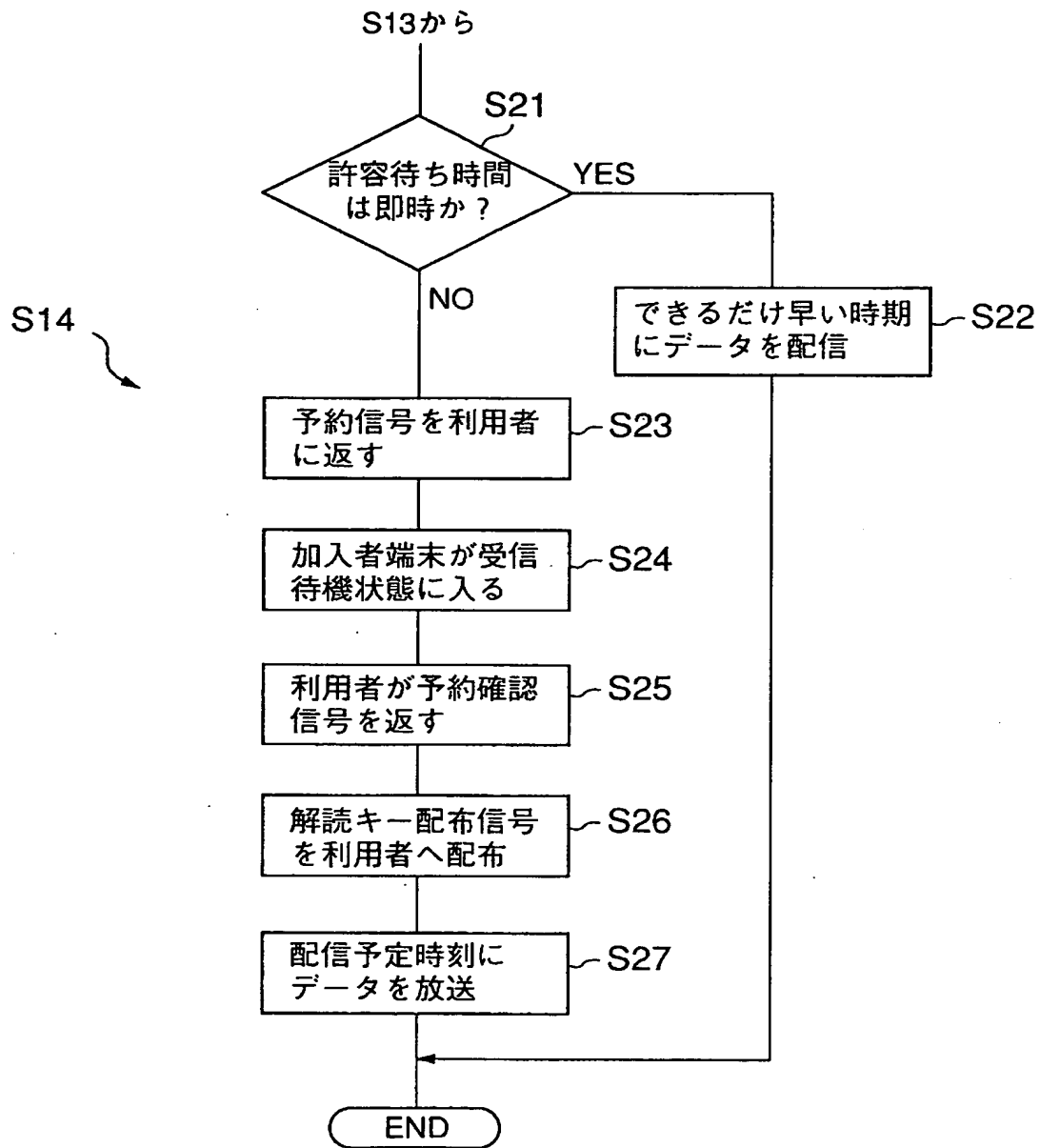
【図 4】



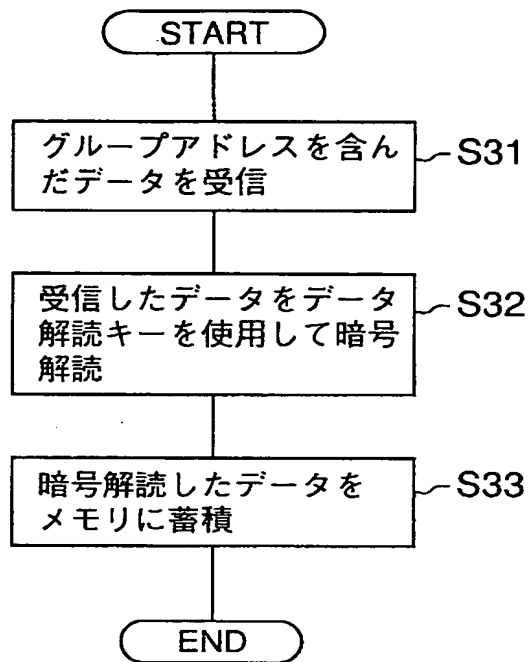
【図 5】



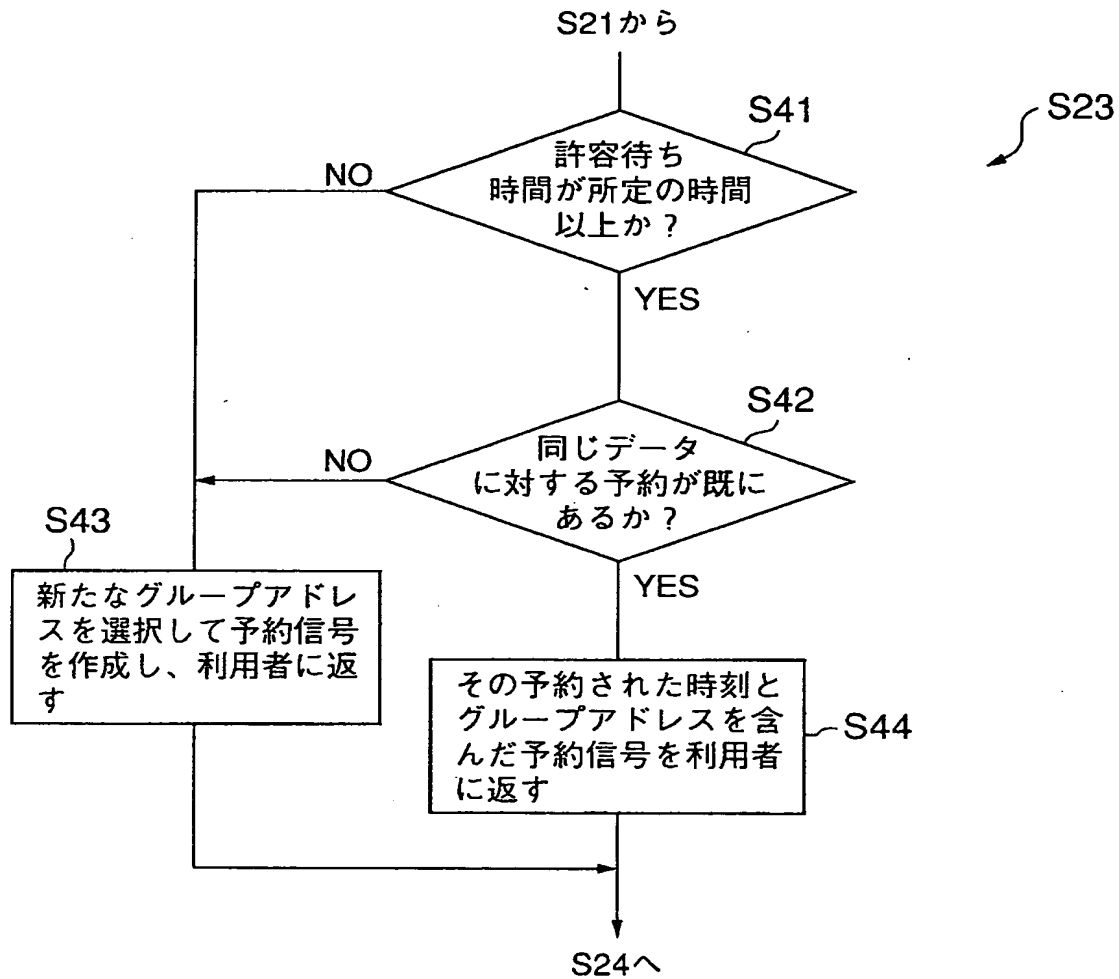
【図 6】



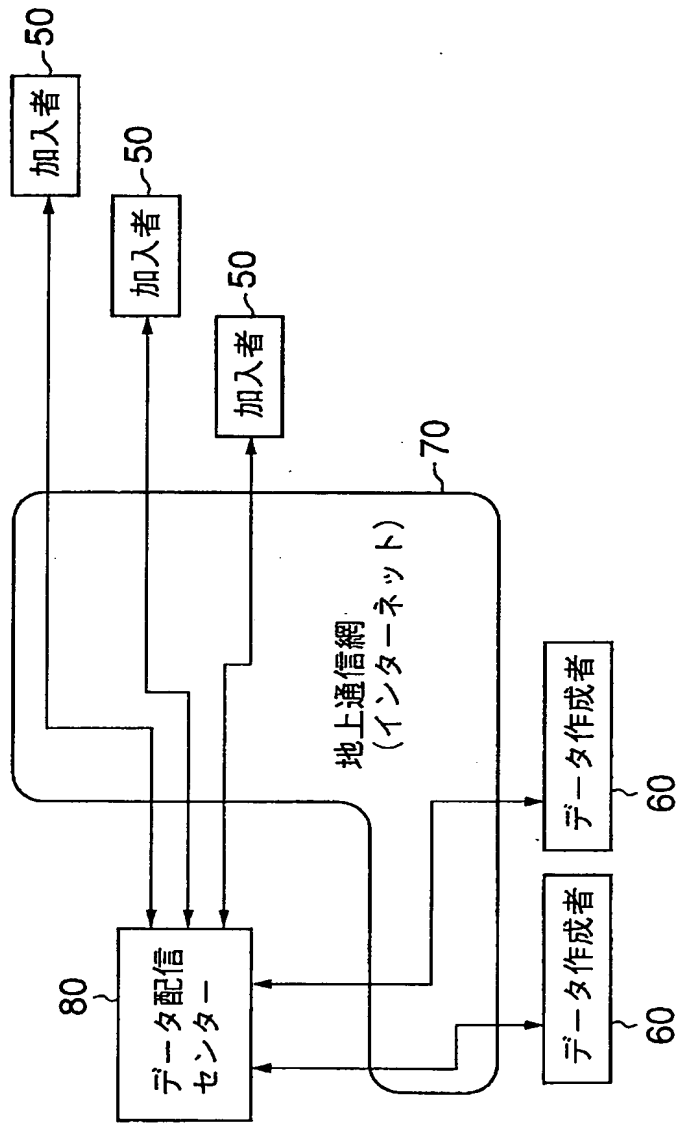
【図 7】



【図 8】



【図 9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 通信衛星からの信号を受信する事のできる衛星通信端末を有する利用者に対して放送形式で多種多様な資料を提供するデータ配信システムを提供すること。

【解決手段】 通信衛星に放送信号を送信するために衛星地球局と結ばれたデータ（配信）センターを有し、データセンターは蓄積されている情報の内容をインターネットホームページ（HP）に掲載して利用者の検索の用に供する。利用者はHPで検索して入手すべきデータを決めると、地上のインターネットもしくは通信衛星経由で要求信号をデータセンターに送信する。データセンターは要求元にグループアドレスと配信予定時刻を含む予約信号を衛星経由で返送する。利用者端末は予約された時刻に与えられたグループアドレスを附したデータを受信し、別途データセンターから与えられたキーで解読してメモリに蓄積する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社